

AI半導体時代の知財リスク：キオクシア訴訟から学ぶ防衛戦略

キオクシアが米国特許訴訟で約2億2,900万ドルの賠償評決を受けた事例を基に、AI半導体分野で急増する「分野越境型」の知財リスクと、近年の米国特許制度（IPRからEPRへのシフト）に対応した新たな防衛戦略を解説します。

激変するリスク環境：キオクシア訴訟の衝撃



約2億2,900万ドルの賠償評決

テキサス州地裁の陪審は、キオクシアによる特許侵害と多額の損害賠償を認定。

分野を越境する「論理レイヤー」の特許脅威



宇宙通信の誤り訂正技術 (ECC) が半導体制御へ転用され、権利行使の対象となった。



AIデータセンター需要を狙うNPE・異業種の参入

物理構造だけでなく、制御アルゴリズムや通信プロトコルが重大な事業リスクに。

次世代の知財防衛戦略

IPRからEPR (査定系再審査) への戦略シフト

裁量却下のリスクを避け、匿名性が高く鉄反音のないEPRの活用が急増。



比較項目	当事者系レビュー (IPR)	査定系再審査 (EPR)
裁量却下リスク	裁判所の判断で却下される可能性あり	原則として却下されない
匿名性	実質的判事関係者の開示が必要	代理人を通じた匿名申請が可能
法的エスツッペル	あり (敗訴後の地裁での主張制限)	なし (地裁での防御カードを温存可能)

知財補償条項 (IP Indemnification) の厳格化



契約時に補償上限 (サブキャップ) を設定し、他社製品との組み合わせ免責を明文化。

FTO (自由実施確保) 調査の対象拡張



調査対象を製造プロセスから、ソフトウェアや信号処理の論理レイヤーまで広げる。